

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期
(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 AC MOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地神保町錦明ビル

【電話番号】 03(3239)2377

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中川智章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (百万円)	4,357	3,180	1,477	1,188	5,651
経常利益又は 経常損失() (百万円)	95	80	16	8	122
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (百万円) ()	136	90	11	116	469
純資産額 (百万円)			1,946	1,638	1,597
総資産額 (百万円)			3,809	2,363	3,465
1株当たり純資産額 (円)			18,241.59	15,729.17	14,821.24
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	1,371.12	934.21	112.96	1,206.16	4,740.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			46.4	64.5	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	98			37
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	209			15
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184	413			173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,269	779	1,500
従業員数 (名)			361	279	365

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期第3四半期連結累計期間及び第18期については、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、第18期第3四半期連結会計期間、第19期第3四半期連結会計期間及び第19期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、人材事業に係る子会社株式の譲渡を行い、人材事業に属する事業はなくなりました。また、情報技術事業のうち、法人向けのITソリューション事業の強化を目的として、新たに医療系システム運用会社1社を子会社化し、コンシューマ向けのモバイルインターネットコンテンツ開発事業会社1社を株式譲渡により非子会社化致しました。これらの変更に係る主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

平成22年3月23日に、日本メカトロニクス株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、当第3四半期連結会計期間末より情報技術事業として連結範囲に含めております。なお、第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみの連結となっており、損益への影響はありません。

以上の結果、平成22年3月31日現在では、当社グループは当社、子会社4社で構成されており、情報技術事業、その他事業の2部門に関係する事業を営んでおります。

3 【関係会社の状況】

人材事業の株式会社マックスサポートは、平成22年3月9日付けで当社が所有する株式の全てを、株式会社マックスサポートの代表取締役譲渡しており、当第3四半期連結会計期間末において株式会社マックスサポート及び同社の子会社1社を連結対象から除外いたしました。

情報技術事業の株式会社アルティは、平成22年3月30日付けで当社が所有する株式1,178株のうち920株を、株式会社アルティの代表取締役と他1名に譲渡しており、当第3四半期連結会計期間末において、連結対象から除外いたしました。

平成22年3月23日に、日本メカトロニクス株式会社の発行済株式の全てを取得し、当第3四半期連結会計期間末より連結範囲に含めております。なお、平成22年5月12日開催の臨時株主総会において社名変更の決議を行っており、平成22年7月1日よりACMOSソーシングサービス株式会社と社名が変更される予定となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	279〔37〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において34名減少しております。これは主に平成22年3月9日に譲渡した(株)マックスサポート及びその子会社の従業員39名、平成22年3月30日に譲渡した(株)アルティの従業員24名が減少した他、平成22年3月23日に取得した日本メカトロニクス(株)の従業員33名が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	220〔31〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において、セグメント変更を行っております。そのため前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報技術事業	522,203	19.6
合計	522,203	19.6

- (注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 人材事業、その他事業については該当事項がありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報技術事業	533,686	26.5	243,642	41.0
人材事業	318,491	34.6		
合計	852,177	29.8	243,642	41.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他事業については該当事項がありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報技術事業	874,102	12.5
人材事業	318,491	34.6
その他事業	11,386	36.4
(連結相殺額)	15,050	
合計	1,188,929	19.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	167,147	11.3	132,418	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、人材事業の子会社の株式を全て譲渡し、人材事業から撤退しております。そのため、人材事業に係る事業等のリスクは消滅しております。その他、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成22年3月9日開催の取締役会において、当社の所有する株式会社マックスサポートの株式の全部を、株式会社マックスサポートの代表取締役社長 柳沢知秀氏に50百万円で譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同日に譲渡を行っております。
2. 当社は、平成22年3月9日開催の取締役会において、日本メカトロニクス株式会社の株式を1株510円、総額17百万円で取得することを決議し、佐藤長栄氏他2名と同日付で、また平成22年3月23日付で5名と株式譲渡契約を締結し、平成22年3月23日に取得を行っております。
3. 当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、当社の所有する株式会社アルティの株式1,178株のうち920株を、株式会社アルティの代表取締役社長 宮崎慈彦氏他1名に16百万円で譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同日に譲渡を行っております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、世界的金融危機の影響による景気低迷が長期化しておりますが、景気刺激策の効果等により一部経済指標には改善の兆しが見られます。しかしながら、欧米向け輸出の回復の遅れや円高の影響などの懸念材料もあり、景気回復は本格的なものには至っておりません。当社グループの主要事業である情報技術事業業界及び人材事業業界においては、設備投資や研究開発投資の凍結や延期、またアウトソーシングコストの抑制により、需要の本格的な回復が遅れております。

このような状況の中、当社グループは、事業の選択と集中を目的としたグループ会社の再編を進めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間において、人材事業2社(他、孫会社1社)と情報技術事業1社を株式の全部又は一部の譲渡により連結対象から除外しております。また、ITソリューション事業の拡充を目的として、新たに医療系システムの開発・運用会社1社の株式を取得いたしました。今後、当社グループは、法人企業のお客様を中心にITソリューションサービスを提供する企業グループとして一層の事業の拡充に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,188百万円となり、需要の大幅減となった人材事業で前期比34.6%の減収、情報技術事業でも前期比12.5%の減収となったことから、前第3四半期連結会計期間(以下、「前期」という。)の売上高1,477百万円に対し288百万円の減収となりました。販売費及び一般管理費(以下、「販管費」という。)は368百万円で、前期525百万円から156百万円の減少と経費削減に努めましたが、売上高減少の利益面への影響は避けられず、営業利益は1百万円(前期は営業利益19百万円)、経常利益は8百万円(前期は経常利益16百万円)となっております。子会社株式売却益70百万円等特別利益74百万円を計上したことにより、四半期純利益は116百万円(前期は四半期純利益11百万円)となりました。

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。なお、各経営指標における前期比較の数値は、前期のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に算出しております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、第5経理の状況の四半期連結財務諸表の注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

<情報技術事業>

当期首より当社の単体事業を、主な事業エリア別に「ITアーキテクト事業部」と「茨城本社」の2事業部とし、合わせてITソリューション事業として再編しております。

「IT基盤設計・構築」、「SI・システム開発」、「システム運用・保守」の3つの事業領域でプロフェッショナルサービスプロバイダーとして最適なITソリューションをお客様に提供致します。

<ITソリューション事業>

	統合前 ()は前期セグメント	主な事業エリア
アクモス株式会社 ITアーキテクト事業部 (ITA)	・テクニカルリソース事業部 (人材事業・エンジニア派遣事業) ・東京開発センター(茨城本社の一部門) (情報技術事業・システム開発事業)	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
アクモス株式会社 茨城本社		茨城県、福島県いわき市

ITソリューション事業においては、企業収益の低迷の影響からシステム開発規模の縮小による常駐型技術者の勤務時間の減少やエンドユーザーの開発計画の凍結による協力会社などの要員の削減などにより、売上高は702百万円(前期は売上高814百万円、前期比13.7%減)となりました。当期首より経費削減の施策を行っており、緊急対策として更なる経費の削減に努めましたが、営業利益は33百万円(前期は営業利益127百万円)となりました。

情報処理サービス事業については、景気悪化による顧客企業の経費削減傾向により、全体的に受注案件が小型化しており、売上高は前期より減少致しましたが、従来の取引企業からの受注のほか、新規顧客の開拓も順調であり、また、販管費の削減に努めた結果、売上高は52百万円(前期は売上高56百万円、前期比8.3%減)、営業利益7百万円(前期は営業損失5百万円)となりました。

IT製品のテスト事業については、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、海外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上が減少し、売上高は51百万円(前期は売上高81百万円、前期比36.9%減)、営業損失11百万円(前期は営業損失4百万円)となりました。なお、IT製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、平成21年12月に近接無線伝送技術のTransferjet(トランスファージェット)の認証試験機関(QTL)の1社として認定されております。

当社は、平成22年3月30日に当社の所有していた株式会社アルティの株式1,178株のうち920株を同社の代表取締役社長である宮崎慈彦氏他1名へ譲渡致しました。当譲渡により、株式会社アルティは当第3四半期連結会計期間末において連結範囲から除外となっております。なお、株式会社アルティは当社と決算期が3ヶ月ずれているため、当第3四半期連結会計期間においては株式会社アルティの第3四半期である平成21年10月から平成22年3月までの6ヶ月間の業績(売上高67百万円、営業損失17百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算上、子会社売却益として0.6百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の情報技術事業の売上高は874百万円(前期は売上高998百万円、前期比12.5%減)、営業利益11百万円(前期は営業利益108百万円)となっております。

<人材事業>

エンジニア派遣事業を行っていたアクモス株式会社のテクニカルリソース事業部は、当期よりシステム開発事業と統合してITソリューション事業とし、情報技術事業に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、人材派遣・アウトソーシング事業の株式会社マックスサポートを売却したため、人材派遣事業のセグメントに含まれる事業が全て無くなりました。

当社は、平成22年3月9日に当社の所有していた株式会社マックスサポート(以下、「マックスサポート」という)の株式の全てを同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏へ譲渡致しました。当譲渡により、マックスサポート及び同社の子会社である株式会社マックスパートナーズは当第3四半期連結会計期間末において連結範囲から除外となっております。当第3四半期連結会計期間においては平成22年1月から平成22年3月までの3ヶ月間の業績(売上高318百万円、営業利益0百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社株式売却益として70百万円を特別利益に計上しております。

当社は、平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社(以下、「アクシスコンサルティング」という)の全株式を同社の経営陣に譲渡しており、アクシスコンサルティングは当第3四半期連結会計期間においては連結の範囲に含まれておりません。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の人材事業の売上高は318百万円(前期比34.6%減)、営業利益0百万円(前期は、営業損失47百万円)となっております。

< その他事業 >

その他事業は、グループ会社に対する支援業務を中心とした活動を行っております。当第3四半期連結会計期間の売上高は11百万円(前期は売上高17百万円、前期比36.4%減)、営業利益8百万円(前期は、営業損失24百万円)となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少し、2,363百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、連結子会社4社の連結除外により総資産が750百万円減少していること及び借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少し725百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、連結子会社4社の連結除外により負債が693百万円減少していること及び借入金の返済及び未払い費用の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し1,638百万円となりました。純資産増加の主な理由は、四半期純利益の計上によるものです。

なお、平成21年9月25日開催の株主総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日とし、その他利益剰余金を75百万円増加させております。この資本準備金の取り崩しと欠損填補による純資産の額の変動への影響はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から238百万円減少し、779百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは85百万円の支出(前期は102百万円の支出)となりました。これは賞与引当金の増加56百万円、たな卸資産の減少67百万円があった一方、子会社株式売却益70百万円、売掛金の増加211百万円、その他負債の減少41百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは108百万円の支出(前期は14百万円の支出)となりました。これは主に子会社株式の売却による支出88百万円(売却価額186百万円のうち現金で支払いを受けた146百万円と各社の有していた現金及び現金同等物234百万円を相殺した金額)があったこと、長期貸付による支出55百万円(マックスサポート及びその子会社による貸付であります)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは43百万円の支出(前期は398百万円の収入)となりました。これは主に短期借入130百万円があった一方、長期及び短期借入金の返済合計143百万円及び社債の償還30百万円によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において人材事業から撤退したため、人材事業に係る事業上及び財務上の対処すべき課題はなくなっております。その他、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、株式会社マックスサポート及びその子会社1社、株式会社アルティを連結範囲から除外しております。これにより、以下の設備が減少しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社アルティ	本社 (福岡市 早良区)	情報技術 事業	ソフト開発 管理用機器		1,727		1,727	24
株式会社マックス サポート	本社・支店 (東京都 新宿区他)	人材事業	本社機能 管理用機器	17,047	5,248	8,663 (7.39)	30,959	25
株式会社マックス パートナーズ	本社 (東京都 豊島区)	人材事業	本社機能 販売業務		1,158		1,158	14

当第3四半期連結会計期間において、日本メカトロニクス株式会社の自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、新たに連結範囲に含めております。これにより、以下の設備が増加しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
日本メカトロニク ス株式会社	本社 (東京都 港区)	情報技術 事業	本社機能 ソフト開発 管理用機器	2,958	354		3,313	33

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません
計	102,154	102,154		

(注) 第3四半期連結会計期間末現在の上場金融商品取引所は、株式会社ジャスダック証券取引所であります。なお、株
 式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しておりますので、同
 日以降の上場金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月31日		102,154		693		531

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区 神田神保町3-23	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	8,050	8,250	8,200	7,980	7,050	7,650	7,440	7,000	7,150
最低(円)	6,790	6,560	7,240	6,500	5,400	5,600	6,770	6,380	6,320

(注) 1 株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,868	1,657,742
受取手形及び売掛金	574,117	806,832
商品	1,041	1,041
仕掛品	47,811	28,021
貯蔵品	146	629
前払費用	11,974	27,460
短期貸付金	5,292	-
未収入金	7,361	31,487
繰延税金資産	47,761	15,132
その他	6,261	6,713
貸倒引当金	11,813	6,488
流動資産合計	1,628,820	2,568,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1、 2 138,821	1、 2 171,134
工具、器具及び備品(純額)	1 30,011	1 44,938
土地	2 68,836	2 77,499
有形固定資産合計	237,669	293,572
無形固定資産		
のれん	338,050	386,828
ソフトウェア	11,768	46,406
電話加入権	1,481	5,376
その他	25	-
無形固定資産合計	351,325	438,611
投資その他の資産		
投資有価証券	18,770	19,073
敷金及び保証金	83,656	122,222
長期前払費用	-	3,549
長期貸付金	32,120	-
繰延税金資産	10,568	-
その他	1,040	20,289
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	146,151	165,134
固定資産合計	735,146	897,318
資産合計	2,363,967	3,465,892

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,165	84,859
短期借入金	-	255,000
1年内返済予定の長期借入金	² 112,494	² 341,797
1年内償還予定の社債	-	80,000
預り金	11,026	24,601
未払金	39,232	92,249
未払費用	94,792	265,034
未払法人税等	10,068	13,544
未払消費税等	15,190	-
賞与引当金	93,648	21,810
その他	3,338	45,408
流動負債合計	463,956	1,224,303
固定負債		
長期借入金	² 254,810	² 484,050
社債	-	160,000
その他	6,395	-
固定負債合計	261,205	644,050
負債合計	725,162	1,868,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,252,050
利益剰余金	290,041	453,075
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,525,579	1,438,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	727
評価・換算差額等合計	71	727
少数株主持分	113,154	159,952
純資産合計	1,638,805	1,597,538
負債純資産合計	2,363,967	3,465,892

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,357,513	3,180,336
売上原価	2,802,725	2,132,684
売上総利益	1,554,788	1,047,652
販売費及び一般管理費	1,637,902	1,155,553
営業損失()	83,113	107,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,150	2,418
その他	19,870	41,488
営業外収益合計	22,020	43,907
営業外費用		
支払利息	13,989	15,508
持分法による投資損失	19,593	-
その他	1,103	750
営業外費用合計	34,686	16,259
経常損失()	95,779	80,252
特別利益		
子会社株式売却益	-	134,138
固定資産売却益	1,225	-
貸倒引当金戻入額	-	1,808
賞与引当金戻入額	-	3,752
投資有価証券売却益	-	909
その他	-	205
特別利益合計	1,225	140,813
特別損失		
固定資産除却損	3,825	1,735
固定資産売却損	-	62
投資有価証券評価損	9,919	-
事務所移転費用	-	5,694
特別退職金	-	12,126
契約解除損失	-	5,150
貸倒損失	-	1,563
その他	2,618	3,478
特別損失合計	16,362	29,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	110,916	30,749
法人税、住民税及び事業税	82,865	11,742
法人税等調整額	38,909	44,127
法人税等合計	43,955	32,385
少数株主損失()	18,274	27,478
四半期純利益又は四半期純損失()	136,598	90,613

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,477,692	1,188,929
売上原価	932,973	819,206
売上総利益	544,719	369,722
販売費及び一般管理費	¹ 525,181	¹ 368,573
営業利益	19,538	1,149
営業外収益		
受取利息及び配当金	578	881
その他	7,500	11,363
営業外収益合計	8,079	12,244
営業外費用		
支払利息	4,733	4,153
持分法による投資損失	5,740	-
その他	297	282
営業外費用合計	10,771	4,436
経常利益	16,846	8,957
特別利益		
貸倒引当金戻入額	448	17
賞与引当金戻入額	-	3,752
子会社株式売却益	-	70,685
特別利益合計	448	74,455
特別損失		
固定資産除却損	571	1,036
投資有価証券評価損	1,491	-
事務所移転費用	-	1,769
その他	163	1,146
特別損失合計	2,226	3,952
税金等調整前四半期純利益	14,171	79,460
法人税、住民税及び事業税	60,496	3,152
法人税等調整額	37,251	31,127
法人税等合計	23,245	27,974
少数株主損失()	20,100	9,556
四半期純利益	11,026	116,991

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,916	30,749
減価償却費	42,482	33,272
貸倒引当金の増減額(は減少)	635	6,298
賞与引当金の増減額(は減少)	64,678	67,247
持分法による投資損益(は益)	19,593	-
のれん償却額	60,191	51,783
子会社株式売却損益(は益)	-	134,138
受取利息及び受取配当金	2,150	2,418
支払利息	13,989	15,508
投資有価証券評価損益(は益)	9,919	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	909
子会社清算損益(は益)	466	-
固定資産売却損益(は益)	1,225	62
固定資産除却損	3,825	1,735
売上債権の増減額(は増加)	13,765	34,701
たな卸資産の増減額(は増加)	103,473	19,571
仕入債務の増減額(は減少)	14,385	47
その他の資産の増減額(は増加)	36,387	8,754
その他の負債の増減額(は減少)	175,973	165,380
小計	113,419	72,352
利息及び配当金の受取額	2,003	2,369
利息の支払額	17,961	15,474
法人税等の支払額	92,983	12,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,360	98,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,593	40,134
定期預金の払戻による収入	23,602	37,633
有形固定資産の取得による支出	29,324	2,262
有形固定資産の売却による収入	2,272	158
無形固定資産の取得による支出	16,567	352
無形固定資産の売却による収入	2,133	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,467	5,471
敷金及び保証金の回収による収入	7,836	21,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,061
子会社の清算による収入	58,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	88,383
投資有価証券の売却による収入	-	5,519
短期貸付けによる支出	-	40,000
短期貸付金の回収による収入	-	2,587

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
長期貸付けによる支出	-	112,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,491	209,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	745,000	130,000
短期借入金の返済による支出	587,500	240,000
長期借入れによる収入	329,000	71,000
長期借入金の返済による支出	94,507	294,266
社債の償還による支出	100,000	80,000
配当金の支払額	28,987	-
自己株式の取得による支出	37,101	-
少数株主への配当金の支払額	41,382	-
リース債務の返済による支出	-	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,521	413,402
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,347	721,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,667	1,500,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	59,114	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,204	779,311

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>アクシスコンサルティング株式会社は、平成21年9月15日に当社が所有する株式の全てを売却したため、第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社マックスサポートは、平成22年3月9日に当社が所有する株式の全てを売却したため、第3四半期連結会計期間末において株式会社マックスサポート及び同社の子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アルティは、平成22年3月30日に当社が所有する株式1,178株のうち920株を売却したため、第3四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年3月23日に日本メカトロニクス株式会社の発行済株式の全てを取得しております。これにより日本メカトロニクス株式会社を当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 4社</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない株式会社エスピーシーを持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
3 会計処理の原則及び手続の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで人材事業のセグメントに区分していた当社の「テクニカルリソース事業部(エンジニア派遣事業)」を、情報技術事業のセグメントに区分していたシステム開発事業に統合し、新たに「ITソリューション事業」として情報技術事業のセグメントに区分しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】
 該当事項はありません。

【追加情報】
 該当事項はありません。

【注記事項】
 (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 213,745千円 2 担保に供している資産 建物 91,982千円 土地 68,836千円 上記に対応する債務 長期借入金 143,750千円 (1年以内返済予定の借入金を含む)	1 有形固定資産の減価償却累計額 255,566千円 2 担保に供している資産 建物 94,307千円 土地 77,499千円 上記に対応する債務 長期借入金 185,000千円 (1年以内返済予定の借入金を含む) 3 偶発債務 当社の子会社㈱マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続が進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成21年6月30日現在の支払実績は、3,458万円であります。従いまして、当該差額5,542万円が偶発債務となる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 33,316千円	減価償却費 26,566千円
のれん償却額 60,191千円	のれん償却額 51,783千円
賞与引当金繰入 26,745千円	賞与引当金繰入 19,439千円
貸倒引当金繰入 4,109千円	貸倒引当金繰入 8,455千円
従業員賞与 31,510千円	従業員賞与 12,971千円
広告宣伝費 63,445千円	広告宣伝費 23,527千円
役員報酬 126,818千円	役員報酬 110,312千円
給与手当 588,497千円	給与手当 423,715千円
法定福利費 108,565千円	法定福利費 81,430千円
不動産賃料 136,795千円	不動産賃料 96,659千円
業務委託費 58,654千円	業務委託費 10,115千円
旅費交通費 50,631千円	旅費交通費 40,041千円
支払手数料 59,441千円	支払手数料 72,446千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 11,382千円	減価償却費 7,747千円
のれん償却額 19,746千円	のれん償却額 20,426千円
賞与引当金繰入 15,241千円	賞与引当金繰入 16,308千円
貸倒引当金繰入 4,109千円	貸倒引当金繰入 3,673千円
広告宣伝費 15,807千円	広告宣伝費 5,359千円
役員報酬 40,895千円	役員報酬 34,800千円
給与手当 197,568千円	給与手当 127,571千円
法定福利費 37,222千円	法定福利費 26,849千円
不動産賃料 45,778千円	不動産賃料 28,904千円
業務委託費 40,161千円	業務委託費 610千円
旅費交通費 16,335千円	旅費交通費 12,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,422,822千円	現金及び預金 938,868千円
計 1,422,822千円	計 938,868千円
預入期間が3か月超の定期預金 153,618 "	預入期間が3か月超の定期預金 159,556 "
現金及び現金同等物 1,269,204千円	現金及び現金同等物 779,311千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日
至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	102,154

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,159

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は欠損填補を目的とし、平成21年7月31日開催の取締役会において、平成21年9月25日開催の当社の株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。概要は以下のとおりであります。

会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金へ振替える。

資本剰余金の減少額129,679,661円

会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金から振替えたその他資本剰余金で、その他利益剰余金を欠損填補しております。

その他利益剰余金の増加額75,768,021円

その他資本剰余金の減少額75,768,021円

効力発生日 平成21年9月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	950,284	524,987	2,420	1,477,692		1,477,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,001	15,480	26,481	(26,481)	
計	950,284	535,989	17,900	1,504,173	(26,481)	1,477,692
営業利益又は営業損失()	124,583	63,587	24,845	36,150	(16,612)	19,538

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	873,615	313,194	2,120	1,188,929		1,188,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	5,297	9,266	15,050	(15,050)	
計	874,102	318,491	11,386	1,203,980	(15,050)	1,188,929
営業利益	11,457	198	8,387	20,043	(18,893)	1,149

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業

IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング

(3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。併せて、平成22年3月23日に取得致しました日本メカトロニクス株式会社も「情報技術事業」に区分致しました。なお、日本メカトロニクス株式会社については当第3四半期連結会計期間において貸借対照表のみ連結しておりますので、当第3四半期連結会計期間においては損益への影響はありません。

なお、新しい事業区分によった場合の前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	996,781	478,490	2,420	1,477,692		1,477,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,146	8,854	15,480	26,481	(26,481)	
計	998,927	487,345	17,900	1,504,173	(26,481)	1,477,692
営業利益又は営業損失()	108,981	47,985	24,845	36,150	(16,612)	19,538

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,392,046	1,958,771	6,695	4,357,513		4,357,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		48,723	49,140	97,863	(97,863)	
計	2,392,046	2,007,495	55,835	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益又は営業損失()	195,442	164,786	62,837	32,181	(50,932)	83,113

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,119,258	1,054,903	6,174	3,180,336		3,180,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	10,278	31,688	42,455	(42,455)	
計	2,119,746	1,065,182	37,863	3,222,792	(42,455)	3,180,336
営業利益又は営業損失()	64,091	30,428	33,337	61,182	(46,718)	107,901

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業
 IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業
 (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング
 (3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

新しい事業区分によった場合の前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,495,968	1,854,849	6,695	4,357,513		4,357,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,146	46,577	49,140	97,863	(97,863)	
計	2,498,114	1,901,427	55,835	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益又は営業損失()	100,305	69,650	62,837	32,181	(50,932)	83,113

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
15,729.17円	14,821.24円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,638,805	1,597,538
普通株式に係る純資産額(千円)	1,525,650	1,437,586
差額の主な内訳(千円) 新株予約権 少数株主持分	113,154	159,952
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	96,995	96,995

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,371.12円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 934.21円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	136,598	90,613
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	136,598	90,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	99,625	96,995

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 112.96円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 1,206.16円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,026	116,991
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,026	116,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	97,609	96,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、連結子会社の異動により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

株式会社マックスサポートの連結除外に伴ない減少したリース取引の前連結会計年度末における残高及び未経過リース料四半期末残高相当額は以下のとおりであります。

なお、株式会社アルティの連結除外、及び日本メカトロニクス株式会社の新規連結に伴う著しい変動はありません。

残高 15,608千円

未経過リース料残高相当額

1年以内	3,435千円
1年超	7,557千円
合計	10,992千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。